

石川経夫編『日本の所得と富の分配』（東京大学出版会，1994 年）

井 堀 利 宏

1980 年代後半の急激な土地の価格＝地価と株の価格＝株価の値上がり、そして 1990 年代に入ってから「バブルの崩壊」といわれるような急激な地価や株価の値下がり、あるいは、ここ 10 年くらいの間の急激な円高を背景として、ストックに関する話題が日常の経済問題をにぎわせている。1980 年代後半の土地の価格の上昇は、東京のみならず近畿圏でも大幅なものであった。十数年前なら、2000 万円程度で買えた住宅が、1990 年時点で 1 億円以上したのは、首都圏のみならず近畿圏でも珍しくなかった。株価も、1990 年代に入って大幅に値下がりしているが、戦後 40 年以上の長期的な動きをみると、地価同様に、平均的には大きな上昇を続けている。また、日本企業が強い円を反映して、アメリカで大きな不動産や企業を買収することも、1980 年代後半には珍しくなかった。そして資産価格が急落している今日、金融機関の不良債権問題が重くのしかかっている。

ストックとは資産のことであり、フローの所得とは区別して考える必要がある。毎年毎年働いて稼ぐお金がフローの所得に対応し、それをコツコツと積み立ててできる貯蓄残高の大きさがストックの資産に対応している。水にたとえると、蛇口から流れ出る水量がフローであり、バケツにたまった水の量がストックといえる。ただし、ストックの価値はその価格が変化しても変動する。これは、フローの単純な累積値とストックが乖離する要因であり、その乖離した部分は資本利得（キャピタル・ゲイン）あるいは資本損失（キャピタル・ロス）と呼ばれる。

ここ十数年一般物価水準は落ち着いている。それに対して、1980 年代後半に資産の価格は大きく上昇し、1990 年代に入って株価も地価も大きく下落した。一般物価水準よりも資産価格の方が大きく変動しており、このようなストックの動きが、否応なしに日常の経済生活にも、大きな影響を与えるようになっている。特

に、所得や資産の分配が資産価格の変動とどのように関係するのかは、興味のある点である。

本書は、以上のような観点から、分配に関する日本社会の現状と最近の推移を点検している。特に、所得分配の公平に関して、(1)社会的・経済的地位に対する機会の均等、(2)努力や貢献に応じた公正な報酬が、現実の日本経済でどの程度当てはまるのかを検証している。

本書は、4 つの部分に分かれている。第 1—第 4 章では、家計間の所得や富の分布および製造業ならびにマクロ経済全体における労働・資本分配率が長期的にどのように推移してきたか、その変動の主役はなにか、経済成長との関係を考慮しつつ、詳細に検討している。第 5—第 6 章では、個人の賃金所得の格差を生み出している要因を分析して、上述の所得分配の公平に関する 2 つの基準が満たされているかどうかを検討している。そして、第 7—第 10 章では、ライフサイクルの富と世代間の富の移転を分析の中心課題として、家計の遺産・貯蓄行動・親の地位と大学教育の機会、年金制度をめぐる所得分配の公平の問題を検討している。最後に、第 11 章では、世界的な所得分配の不平等の現状を展望するとともに、最上位所得国としての日本の貢献のあり方を検討している。

各章の内容を簡単に紹介しよう。第 1 章「所得分配の現状と最近の推移——帰属家賃と株式のキャピタルゲイン」は、日本における家計所得の分配の状況を展望したものである。そして、1970 年代の前半を転換点として緩やかではあるが、家計の所得分配がより不平等化していることが、政府の統計でもみられることを指摘している。さらに、土地や家屋の保有が生み出す帰属家賃や株式の（実現された）キャピタルゲインを推計して、1970 年代以降の所得分配の不平等化が、公式家計調査統計以上の規模で進行していることを明らかにしている。

第2章「家計資産の分配とその変遷」では、1984年の『全国消費実態調査』に基づく家計間の資産分布を1989年の調査と比較したものである。1989年の調査は、「バブル経済」の頂点に対応しており、土地を保有している人とそうでない人との資産格差、働いて得られる所得と土地の価格の不均衡、地域間における土地保有面積と土地価格の逆相関が、1984年と比較してきわめて大きな水準であったことが示されている。

第3章「高度成長期以後の日本製造業の労働分配率：『二重構造』と不完全競争」では、製造業における労働分配率の動きが推計されている。そして、製造業では、高度成長のスタートした1960年代以降労働分配率が長期的に上昇する傾向が観察され、これが大企業の傾向を反映したものであり、小企業や個人企業では労働分配率はきわめて安定していることが示されている。さらに、大企業における労働分配率の上昇傾向が、本社、本店の管理・販売部門や研究開発部門の人員費、また、福利厚生費用の上昇に対応していること、また、労働分配率の短期的変動では、大企業の方が小企業よりもその変動幅が大きいことなど、興味深い事実が報告されている。

第4章「日本経済の成長・循環と労働分配率」では、マクロ経済全体としての労働分配率の長期的推移と経済成長、景気循環との関連が分析されている。そして、長期的な労働分配率の低下は、法人部門における設備投資の上昇期と対応しているが、これは前者が後者を引き起こしたというよりは、外生的な有効需要の拡大が設備投資や経済成長を促進するとともに、利潤の拡大をもたらした側面が強いこと、また、1970年代の労働分配率の急上昇は、産業構造の変化や生産技術の変化によるものというより、高度成長の終焉を予想外と受けとめた家計による実質賃金を維持するための動きによるものだとしている。

第5章「高学歴化、中高年齢化と賃金構造」では、1970年代半ばから1980年代を通じての男子労働者賃金所得の変動要因が、学歴別、年齢別、企業規模別に詳細に分析されている。そして、労働者の年齢、学歴構成面での変化は企業内の長期勤続に対する報酬率を低下させる一方で、産業間の需要は高学歴・若年齢労働者により傾斜しており、これが学歴格差の再上昇を説明するとしている。企業規模間の格差の拡大は、小企業の労働需要が旺盛であることから、需要要因ではなく、むしろ、大企業のウェイトが高い運輸・通信・

金融・保険産業に対する非競争的レントが上昇したことによるものと指摘している。

第6章「労働市場の二重構造」では、賃金方程式に関するスイッチ回帰分析手法を用いて、労働市場の二重構造の問題が分析されている。そして、日本の労働市場は、単一の賃金方程式で要約されるというより、2つの賃金方程式によって要約されるような世界と理解すべきであること、大企業と小企業との間での賃金格差は、前者が後者より一次部門をより大きな割合で含むこと、また、一次・二次各部門内で規模間における労働者の平均的な資質の相違、労働組合組織率の相違、大企業の独占的利潤の存在を反映していることが、説得的に説明されている。

第7章「貯蓄動機」では、『家計調査』『貯蓄に関する世論調査』『国民生活基礎調査』などのデータを用いて、貯蓄動機についての分析がなされている。そして、経済成長とともに、老後、住宅、教育などライフ・サイクル目的の家計貯蓄がマクロでみて大きな貯蓄の要因となり、家計間の資産分配の決定においても大きな役割を果たしたこと、また、遺産動機に基づく貯蓄も広範に存在しており、それは純粋に利他的動機に基づくものというよりも、暗黙の契約に基づく部分が大きいことが主張されている。

第8章「大学教育と所得分配」では、大学教育と所得分配との関係が分析されている。家計の資産が将来世代へ移転される1つの重要なルートが、教育投資であり、大学教育は所得分配と大きな関係をもつ可能性がある。そして、入試難易度の高い大学へ高所得世帯の子どもが集中する傾向がみられ、受験戦争の低年齢化を通じて親の影響力の増大がみられること、また、大企業や公共部門という良好な就職機会や、組織内での役職への昇進機会が、大学卒、しかも入試難易度の高い大学の卒業生に集中する傾向がみられることを示している。

第9章「みせかけの不平等と真の不平等——世代重複モデルによるシミュレーション」では、家計資産の分配に対する親から子どもへの資産移転の影響を、世代重複モデルを用いて数値計算している。ここで、みせかけの不平等とは、ライフ・サイクル・ステージの相違による世代コーホート間の資産格差であり、真の不平等とは、親から受け継いだ資産や獲得能力の相違による所得格差を反映した同一コーホート内での資産格差である。日本の家計資産全体に占める遺産の割合

は5割程度であり、個々の家計の生涯資産に占める遺産の比率は1割程度である。また、家計の生涯資産の不平等に占める真の不平等の割合は6割程度、また、後者に対する遺産の貢献度は5%程度にすぎないことが示されている。

第10章「日本の公的年金の再分配効果」では、日本の公的年金制度を通じる再分配について推計が行われている。そして、特に厚生年金について、純給付が若い年齢層に薄く、年齢の高い、しかも高所得層へ厚い逆進的な構造となっており、勤労者の配偶者（専業主婦）への極端な優遇制度のために、共働き世帯との間で不均衡が生じている点などが示されている。

最後に第11章「国際的な所得平等化への日本の貢献」では、日本による開発途上国への経済発展への貢献の現状を検討するとともに、将来の展望が行われている。そして、低所得国は民間投資の対象となりにくく、先進国からの公的資金に依存する部分がきわめて大きいこと、しかし、先進国のODAは、それらの国ではなく、それ以上の所得レベルの国に向かう傾向が強いこと、また、一般に先進諸国の途上国への2国間援助が利他的動機に基づくというよりも、国益動機に基づく部分が大きいことが、国際間の時系列データを用いて、説明されている。

以上が本書の簡単な要約である。これでもわかるように本書の内容は、家計のミクロ的な問題から国際的な所得再分配というマクロの問題まで、多岐にわたっており、全体として1つの共通の政策的な提言を行っているものでもない。また、分析の内容もデータの整理や修正による現状分析が主眼のものもあれば、年金改革など将来の日本経済の展望、あるいは国際貢献のあり方など政策的側面に中心的な対象を求めているものもある。したがって、全体としてまとまりの点では

やや物足りなさを感じる点がないわけでもない。

しかし、本来、所得と富の分配という問題は、公平性という社会的な価値判断に依存するところが大きく、ともすれば、先験的なイデオロギーに基づく議論や思いこみによる議論が、優先されがちな分野である。より着実に客観的なデータをふまえた論理的に整合的な議論が展開されにくい分野である。そうした分野で、地道な成果を集大成した本書が公刊され、広く国民に利用可能になることは、貴重な貢献といえよう。こうした分析は、データの制約もあってなかなか期待通りの結果をもたらさないのが通例である。1つ1つのトピックについて、分析の方法や解釈について細かい注文を出そうとすれば、きりがな分野であるが、ここではそうした議論よりも前にまず、編者も含めたこの研究の参加者に対して、こうした具体的な成果をまとめられた研究意欲に、感謝したい。

特に、社会保障のあり方を考える上でも、第10章での直接的な社会保障の分析はもちろんのこと、本書のそれ以外の各章での分析も有益な情報を与えてくれるだろう。さらに、資産と所得の分配がどの程度公平であるのかの現状認識は、政策を考慮する上での必要不可欠な判断材料であり、また、日本の所得と富の分配の現状がより不平等の方向に向かっているとすれば、それをふまえた公平性を重視した社会保障制度のあり方が問題となるだろう。最後に、1990年代に入ってからストックの価格の急激な低下が、本書の現状分析にどのような影響をもたらすか、また、公平性をより追求するような政策的介入の結果として、効率性の面でのマイナスの影響がどの程度重大と思われるのか、これら2つの点が、今後の分析の課題として残されている点を指摘しておきたい。

(いほり・としひろ 東京大学教授)